

2-2. 富山県

No.	1	富山県
-----	---	-----

1. 取組の全体像

1. 自治体の概要

①	自治体名	富山県	②	担当部局名	厚生部厚生企画課
③	人口	1,034,814(人)＜令和2年10月/国勢調査＞			
④	自治体内連携	庁内連携 (メイン)	連携 部局	厚生部高齢福祉課、こども家庭室、健康課、障害福祉課	
			連携 内容	連携を想定している担当課へ個々に情報共有	
		庁内連携 (メンバー)	連携 部局	教育委員会、知事政策局、生活環境文化部	
			連携 内容	連携を想定している担当課へ個々に情報共有	

2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿

①	従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	- 自殺対策ポータルサイト「タッチハート」の運営 「こころの電話」相談の24時間・365日運営 - 市町村等における重層的支援体制構築に向けた支援 - ヤングケアラーの実態調査			
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	最終的なゴール		- 様々な分野の支援団体がつながりを構築し、支援者同士で情報共有・意見交換できる環境 - 様々な分野の団体がPFに参画することで、参画団体同士が連携した新たな取組みが生まれ、孤独・孤立に陥っても声をあげやすい、かけやすい地域	
		今年度のゴール		- 様々な支援団体をつなぐ基盤となるPFの構築 - 官民の孤独・孤立に係る取組みや相談窓口を把握し、県HPに一元化することにより県民へ周知	

3. 地方版連携 PF における連携体制

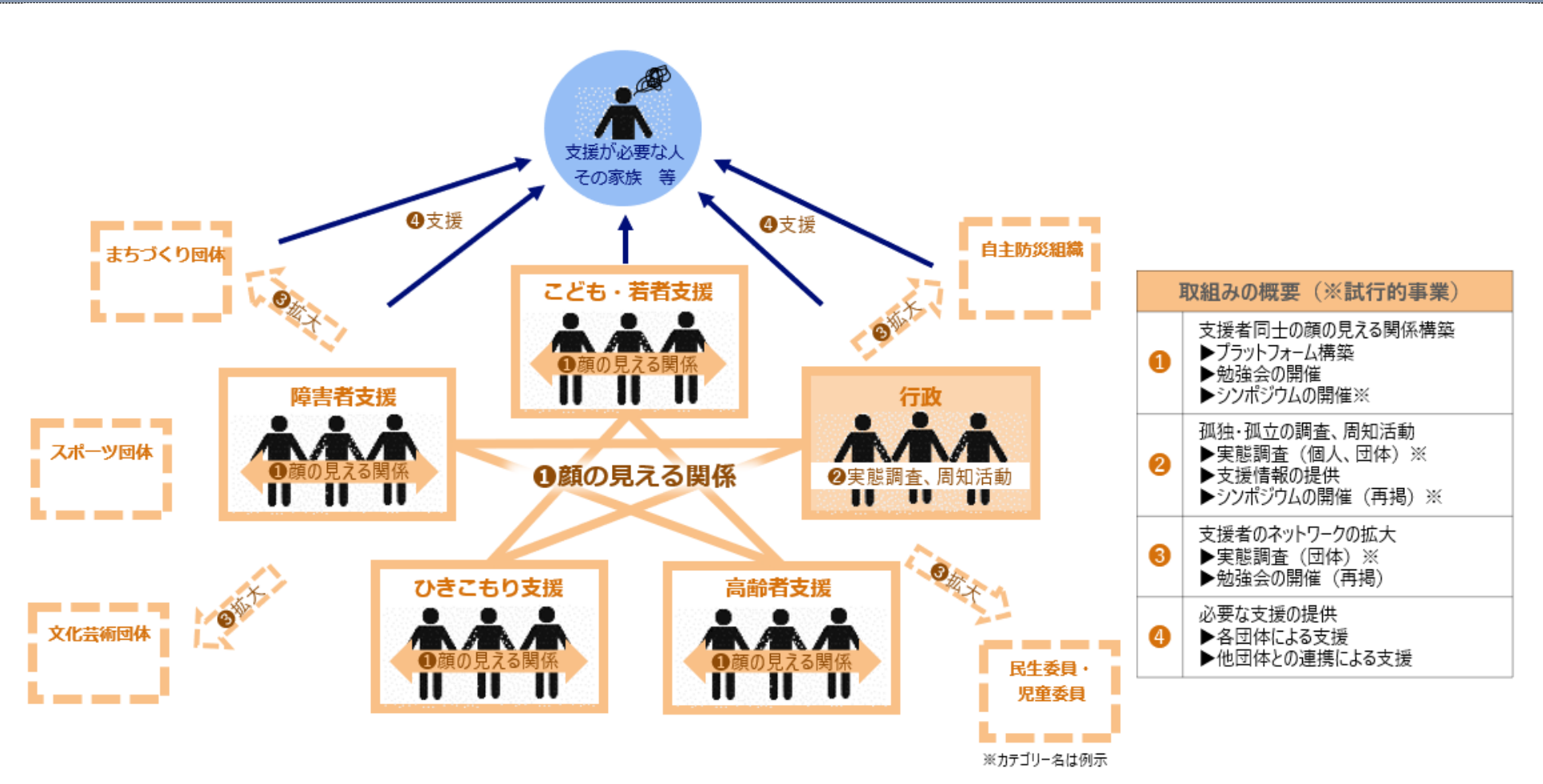
①	地方版連携PF ※各種団体が「水平的」「包摂的」に集う最も大きな枠組み	参画メンバー	NPO法人等の支援団体、孤独・孤立に関係する各分野の既存会議等の構成員、市町村等		
		選出・打診時の工夫	今後実施するNPO等の活動調査の結果をもとに、孤独・孤立の分野に限らず、広くNPO法人等へ参画を呼びかける。		
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	参画メンバー	未定		
		選出・打診時の工夫	未定		

4. PF 連携による価値や工夫_考え方

- 孤独・孤立に陥っている方に対し、切れ目のない支援をつなげるため、勉強会等を通して支援団体同士の顔の見える関係づくりを進め、連携強化を図る。 - 福祉以外の分野の団体にも参画を促し、地域の様々な団体が緩やかにつながること、孤独・孤立に陥っている人が適切な支援団体につながるとともに、孤独・孤立に陥らない予防的な観点からも孤独・孤立対策を進めることができる基盤を構築する。 - 若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会、富山大学立瀬助教など、専門的な観点から助言をいただき、適宜相談しながらPF形成を進める。					
--	--	--	--	--	--

2. 連携 PF イメージ

5. 連携プラットフォームのイメージ図



（連携プラットフォームの内容説明）

富山県における連携プラットフォームは、2層構造（①PF 自体の運営を考えるコアメンバー、②ゆるいつながりをつくり、気軽に参加できるメンバー）を検討している。①のコアメンバーは、初期段階では行政が主体となり、子ども・若者支援、障害者支援、ひきこもり支援、高齢者支援などを行う、福祉関連の団体を検討している。②のメンバーとしては、福祉関連の団体の他、スポーツ団体、文化芸術団体、自主防災組織等の福祉分野外の団体への巻き込みを検討している。

3. 試行的事業一覧					
6. 本年度に取り組む試行的事業の概要					
試行的事業のポイント・工夫		孤独・孤立問題の県民への認知拡大を図りつつ、既存の会議体構成員に加えて、PF に参画する新たな団体を発掘し、PF 参画団体間の交流をも促進する。			
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI	実施時期	発注先(予算)
①	孤独・孤立に関する調査	【調査対象及び調査対象者数】 - 富山県に居住する 16 歳以上の個人 2,000 人 4 地域(富山、高岡・射水、新川、砺波)×年代の割付が実際の富山県の人口分布と比例するように回収数を調整 【調査事項】 - 孤独に関する事項、孤立に関する事項、その他関連事項、属性事項 【設問数】 31 問 【調査方法】 - WEB 形式で回答	4 地域毎・年代毎の特徴を把握 - シンポジウムで当該調査結果を報告することで、住民への普及啓発に努める	✓2023 年 10 月	サーベイリサーチセンター(約 400 万円)
			成果検証結果 - 県内における孤独層の特定(男性 40 代、女性 30 代が孤独を感じていることが判明) - 孤独感が高い方は「相談しても無駄である(相談しても解決しない)」「相談すると相手の負担になる」「相談することは恥ずかしい」と感じている方が多い		
②	NPO 等における孤独・孤立にかかる取組み調査	【調査対象及び調査対象者数】 - 県内の約 700 程度の NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人等に配布し、193 団体から回答 【調査事項】 - 活動内容、人とのつながりや孤独・孤立に関連する取組の有無、PF への参画以降等 【調査方法】 - 郵送で調査票を配布し、郵送及びオンライン上で回答できるように配慮 ※アンケートの設計にあたり、県内の孤独・孤立の取組に関連する NPO 法人へのプレヒアリングを行った。	県内の孤独・孤立 PF に関連する取組を実施する団体の把握、官民 PF に参画意向のある団体等の発掘	✓2023 年 11 月～12 月	JEC 経営コンサルタント(約 77 万円)
			成果検証結果 8 割超が「孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じる」と回答 - 孤独・孤立対策に資する活動として約 4 割(119 団体)が「居場所づくり」、約 3 割(85 団体)が「相談窓口の設置」、約 1 割(36 団体)がアウトリーチ支援を実施している		
③	県民向け普及啓発イベント	1,2 の調査の結果報告 - 大西参与による基調講演 - 支援団体、学識、個人で活動されている方を招いたパネルディスカッション	富山県として孤独・孤立を重要かつ誰にでも起こりえる身近な社会課題と認識していることを普及啓発する	✓2024 年 2 月 21 日	PCO(約 300 万円)
			成果検証結果 会場参加者数 57 人(団体 36 人、一般 21 人)、オンライン申込者 54 人(団体 35 人、一般 19 人)でアンケート回答者の約 9 割が「満足」と回答		

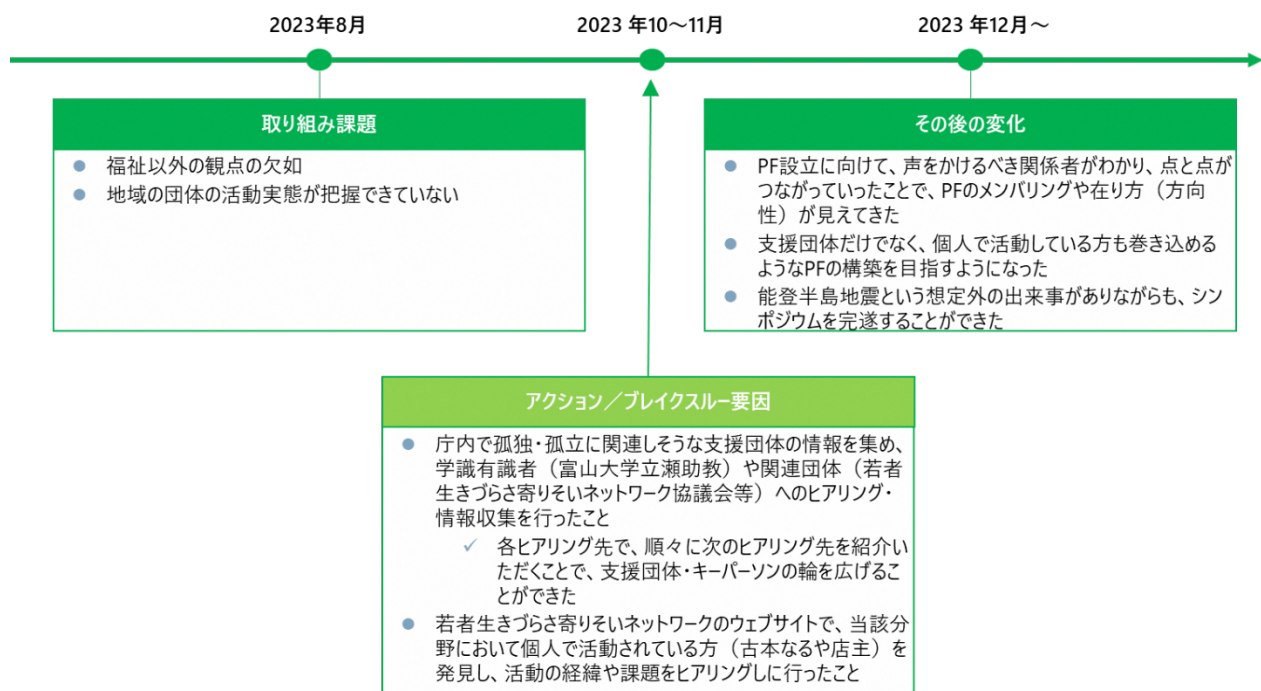
7. 次年度以降に向けた事業等の案	
※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙	
・ NPO 団体等との意見交換において支援団体間のつながりを強化する必要があることが分かったため、PF 参画団体間の更なる交流促進を目的とした勉強会を開催予定	
8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響	
・ 県民向け普及啓発イベント参加者からは、「孤独や孤立を防ぐための活動をする人たちのつながりも重要」や「様々な分野の人がつながり、同じ目線で考えることの大切さを改めて感じ、一見、接点のない分野の方々とも今後積極的につながっていききたい」という意見があった。	

4. 連携PFの行程および実務上の留意点	
【広域自治体ならではの取組み】	
※下の留意点では、広域自治体ならではの取組みに 広域 マークを記載	
基礎自治体との階層化、役割の整理	■県として PF メンバーや支援情報のハブとなる機能を持ちつつ、PF を運営する 広域 ・ 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。 ✓ 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載 ✓ 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定 ✓ 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ ✓ 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続
基礎自治体への情報発信・機運醸成	■市町村への説明会を経て、PF メンバーの募集を実施する 広域 ・ シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対しての参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集(オンライン上を想定)を実施し、PF を設立(参画メンバーの確定)する予定である。
幅広い周知・機運醸成(外部団体・住民)	■県民への普及・啓発を目的として、シンポジウムを開催した 広域 ・ 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。 ・ パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。
域内リソース(支援団体、基礎自治体)の洗い出し・集約	■孤独・孤立という社会課題に対してすでに取り組んでいる、または今後取り組む意思のある支援団体にアンケート調査を実施し、支援の課題を聞いた 広域 ・ 富山県内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約 700 団体に対してアンケートを実施し、193 団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対するの関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。 ・ その結果、アンケート回答団体の 8 割超が「孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じる」と回答し、県として孤独・孤立という社会課題に対応していくことの意義を再認識することができた。 ・ 孤独・孤立対策に資する活動として、約 4 割(119 団体)が「居場所づくり」、約 3 割(85 団体)が「相談窓口の設置」、約 1 割(36 団体)が「アウトリーチ支援」を実施していることが判明し、すでに多くの団体が孤独・孤立に資する活動を行っていることが判明した。

		■市町村への関連事業の照会を行い、相談窓口の情報等を集めた 広域 - 市町村へ孤独・孤立に関連する相談窓口や事業の照会を行った。 - 相談窓口の情報については、県 HP にて公開予定。
(ア) 初期段階		
①	主担当部署・主担当者の設定	■厚生部の連絡調整の窓口であり、部内各課や庁内各課と連絡調整を行う機会が多い厚生企画課が担当課となった 厚生部にはこども家庭室、高齢福祉課など対象者別に対応を実施する課も存在するが、孤独・孤立は誰にでも当てはまる社会課題として、幅広い層に対応できるよう、厚生企画課が主担当となった。
②	地域課題・実態の概略の把握	■課題・実態の把握にあたり、孤独・孤立対策は庁内各課で実施している取組み(自殺対策等)とどのように連携すべきか、またどのような支援団体とつながっていけばよいか、という問題に直面した - 孤独・孤立対策とは、自殺問題、子どもや高齢者福祉に係る課題とどのように切り分けて対応すべきかについて、判断に困った。 - 孤独・孤立に係る県内の支援団体とのつながりがなく、地域課題・実態の概略の把握といっても、どこから手をつけて始めればよいかわからなかった。
③	連携 PF の絵姿の描写	■当該段階では絵姿を描くことが難しく、厚生企画課で核となる分野を想定し、支援団体などの連携先の情報を各課から集めた - 自殺対策の研究者である富山大学の立瀬助教にどのようにプラットフォームを構築していけばよいか相談する中で、2 層構造(①PF 自体の運営を考えるコアメンバー、②ゆるいつながりをつくり、気軽に参加できるメンバー)を検討していた。 ①のコアメンバーが誰になるか、コアメンバーをどのように集めていくかについては、PF を形成していく中で決めていくこととした。
(イ) 準備段階		
④	地域課題の詳細調査	■県民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した - 国の実態調査を参考に、県民 2,000 人に対して、インターネットアンケート調査を実施した。その結果県内における孤独層(男性 40 代、女性 30 代が孤独を感じていることが判明)を特定することができた。 - また、孤独感が高い方は「相談しても無駄である(相談しても解決しない)」「相談すると相手の負担になる」「相談することは恥ずかしい」と感じている方が多く、相談へのスティグマが存在することが判明した。 ■孤独・孤立という社会課題に対してすでに取り組んでいる、または今後取り組む意思のある支援団体にアンケート調査を実施し、支援の課題を聞いた 広域 - 富山県内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約 700 団体に対してアンケートを実施し、193 団体からの回答を集めた。アンケートでは、各々の団体の活動内容を問うとともに、孤独・孤立に対しての関心やすでに行っている取組について把握できるよう、設問を設計した。 - その結果、アンケート回答団体の 8 割超が「孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じる」と回答し、県として孤独・孤立という社会課題に対応していくことの意義を再認識することができた。 - 孤独・孤立対策に資する活動として、約 4 割(119 団体)が「居場所づくり」、約 3 割(85 団体)が「相談窓口の設置」、約 1 割(36 団体)が「アウトリーチ支援」を実施していることが判明し、すでに多くの団体が孤独・孤立に資する活動を行っていることが判明した。
⑤	連携 PF の運営形態・体制の検討	■PF の構成としては、2 層構造(①PF 自体の運営を考えるコアメンバー、②ゆるいつながりをつくっておきながら、気軽に参加できるメンバー)を検討 ①のコアメンバーは、初期段階では行政が主体となり、子ども・若者支援、障害者支援、ひきこもり支援、高齢者支援などを行う、福祉関連の団体を検討している。具体的な団体は、PF を形成しながら決めていく予定だが、現時点では厚生企画課の他、若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会に

			参加してもらうことを想定し、進め方について議論している。 ②のメンバーとしては、市町村や福祉関連の団体の他、スポーツ団体、文化芸術団体、自主防災組織等の福祉分野外の団体の巻き込みを検討している。
⑥	連携 PF の参加者の検討・巻き込み	庁内	■関連部署へ支援団体の照会を行い、支援団体調査の配布先となる団体の情報を得た 厚生部内の他の課や部外に、支援団体調査の趣旨や概要を説明した上で、配布先となる団体の情報を集めた。その結果、富山県内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約 700 団体に配布することができた。
		庁外	■ネットワークを構築しつつ、PF 参画候補メンバーを集めた - プレヒアリング調査(富山県カウンセリングセンター、富山県子ども・若者相談センター、古本なるや等)や学識有識者(富山大学立瀬助教)や関連団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)への訪問により、ネットワークの構築を図りながら、プラットフォームの趣旨に賛同してくれるメンバーを集めた。 - 富山大学の立瀬助教から核となっていただけの団体(若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会)を紹介していただくとともに、県内の支援団体へ孤独孤立対策の現状やプラットフォームにどのようなことを期待するか等についてヒアリングを行った。 ■市町村への関連事業の照会を行い、相談窓口の情報等を集めた 【広域】 - 市町村へ孤独・孤立に関連する相談窓口や事業の照会を行った。 - 相談窓口の情報については、県 HP にて公開予定。
		(ウ) 設立段階	
⑦	域内住民・団体への情報発信		■県民への普及・啓発を目的として、シンポジウムを開催した 【広域】 「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」として、実態調査、支援団体調査の報告、大西参与からの基調講演、県内で活動されている方3名を招いたパネルディスカッションを行った。 - パネルディスカッションでは、能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を一つのテーマとして取り扱った。パネラーの一人が被災して仮住まいでの生活を経験しており、実体験を元にお話いただくことで、災害時に陥りやすい孤独・孤立への対策の重要性について考える機会を県民に提供した。
⑧	連携 PF の運営		■2 層構造の中で、コアメンバーでの運営会議、それ以外のメンバーとのゆるいつながりづくりを予定している PF 形成にあたり、コアメンバーで定期的に運営会議を行いつつ、それ以外のメンバーに対して定期的に勉強会・講演会・WS 等を開催することで招集をかけ、支援団体同士がゆるくつながることのできる PF の構築を目指す。
(エ) 自走段階			
⑨	今年度の積み残し課題		■市町村への説明会を経て、PF メンバーの募集を実施する 【広域】 - シンポジウム前に市町村担当者への PF 形成に係る説明会の実施、PF への参画意思のある支援団体や個人の方に対しての参画手続きを予定していたが、能登半島地震の影響により延期となった。 - 災害対応が落ち着いた 2024 年度以降市町村への説明会及び PF メンバーの募集(オンライン上を想定)を実施し、PF を設立(参画メンバーの確定)する予定である。
⑩	来年度以降の方針		■県として PF メンバーや支援情報のハブとなる機能を持ちつつ、PF を運営する 【広域】 - 広域自治体が運営する PF として、以下のアクションを予定している。 ✓ 県内支援団体の事業内容・窓口等の連絡先をとりまとめて県 HP に掲載 ✓ 連携 PF の運営に向けた体制構築と運営方針の策定 ✓ 体制構築に必要な支援団体への募集・声かけ ✓ 勉強会の定期開催によるゆるいつながりの継続

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	■何からはじめてよいかわからない状態だからこそ、自分の足で動いて人に聞くことで、点と点をつなぎながら事業の在り方を模索した - 本事業に取り掛かる段階では、孤独・孤立という新しい社会課題に関して担当課内では十分な知識がなく、そのため、PFの構想を描く段階では福祉分野から脱却できず、内閣官房が期待する福祉分野以外の団体の巻き込みに頭を悩ませていた。加えて、地域における関連団体とのつながりがなく、それらの団体の活動内容や活動範囲等を把握できていないという状態であった。 - そこでまず、庁内で孤独・孤立に関連しそうな支援団体の情報を集め、学識有識者（富山大学立瀬助教）や関連団体（若者生きづらさ寄りそいネットワーク協議会等）へのヒアリング・情報収集を行った。その後、各ヒアリング先で、順々に次のヒアリング先を紹介いただくことで、PF 設立に向けて、声をかけるべき関係者がわかり、点と点がつながっていき、PF のメンバリングや在り方（方向性）が見えてきた - また、若者生きづらさ寄りそいネットワークのウェブサイトで、当該分野において個人で活動されている方（古本なるや店主）を発見し、活動の経緯や課題をヒアリングしに行ったことで、支援団体だけでなく、個人で活動している方も巻き込めるような PF の構築を目指すようになった。



コラム ～「話せる古本屋」から見た孤独・孤立対策の重要性～

古本なるや(富山県高岡市)

- ・ 店主の堀田氏は、「孤立をなくし、人とつながれる場所を作りたい」という想いのもと、2018年、富山県高岡市伏木で古本屋なるやを開業した。店内は一見ごく普通の古本屋ではあるが、本の売買だけでなく、人々の話を聞き、必要であれば相談に乗ってくれる本屋であり、多くの地域住民がふらっと立ち寄っては、ここで一息ついている。
- ・ 堀田氏は、交流分析士の資格を持ち、NPO 法人で相談員を務めた経験も有する。生きづらさを抱える様々な人の相談を受けたり、月に一度自殺について考える会を開いたり、なるやは人が集う「話せる古本屋」として親しまれている。古本屋にきた、DV や生活困窮、不登校などの問題を抱えている人たちの話に耳を傾け、そこから支援に繋がったケースも多数存在する。

🔍 誰もがふらっと訪れることのできる「古本屋」であることを重視した

- ・ 伏木のような小規模な街に限らず、地方では顔が見える関係が築きやすいからこそ、「〇〇さんの長男が引きこもりらしい」「XXさんが精神科に通っているらしい」といううわさが広まりやすい。堀田氏は「NPO 法人」等の福祉の看板を掲げてしまうと、スティグマを抱えている人が相談にきてくれないのではないかと、個人事業主として古本屋を営業することにこだわっている。
- ・ 周囲に支援先や相談窓口が存在するはずなのに、当事者が相談の一步を踏み出せないというケースも多い。堀田氏は、日常の延長に話すことのできる環境をつくることができれば、という想いで人々になじみやすい「古本屋」という形を選択した。

🔍 地域における居場所を提供する

- ・ 古本なるやには、店内に大きな机とそれを囲むように複数の椅子が設置してある。本事業のヒアリングのためになるやを訪れた際にも、古本屋であるはずなのに、本には見向きもせず、椅子に座って堀田氏としゃべるタイミングを待っているお客さんが何人も訪れていた。大人にとっての行きつけの飲み屋、子供たちにとっての駄菓子屋等、人が気軽に集えるような場所が減っている現代において、古本なるやが地域住民の居場所となっているのではないかと。



2024年に発生した能登半島地震により、古本なるやの店舗は半壊した。堀田氏は仮住まいに移りながら、新しい店舗を探し、2024年4月に伏木内の新たな場所で古本なるやを再スタートさせる予定である。

5.自治体等との打合せ記録一覧				
No.	日時	打合せ相手団体	出席者	
			打合せ相手	NRI
1	8/3(木) 16:00-17:00	富山県 厚生企画課	小川様、早川様、海老様	生駒、谷本、坂田
2	8/22(火) 13:00-14:00	富山県 厚生企画課	小川様、早川様、海老様	生駒、坂田
3	8/30(水) 13:30-14:30	富山県 厚生企画課 サバイリサーチセンター	早川様、釜谷様 砂川様、神山様	生駒、坂田
4	9/13(火) 14:30-15:30	富山県 厚生企画課 サバイリサーチセンター	早川様、釜谷様 砂川様、横田様	生駒、坂田
5	9/25(月) 11:00-12:30	富山県 厚生企画課 サバイリサーチセンター	早川様、釜谷様 砂川様、横田様	生駒、坂田
6	10/25(水) 14:15-16:30	富山県 厚生企画課 NPO 法人カウンセリングセンタ ー	早川様、釜谷様 櫻井様	生駒、坂田
7	11/2(木) 12:30-13:30	富山県 厚生企画課	早川様	坂田
8	11/22(水) 13:00-14:00	富山県 厚生企画課 サバイリサーチセンター	早川様 砂川様、横田様	坂田
9	11/29(水) 13:00-17:30	富山県 厚生企画課 古本なるや NPO 法人はあとびあ	早川様、飯田様 堀田様 高和様	坂田
10	12/20(水) 13:00-14:00	富山県 厚生企画課	早川様	坂田
11	12/21(木) 16:00-17:00	富山県 厚生企画課 サバイリサーチセンター	早川様 砂川様、横田様	生駒、坂田
12	1/23(火) 13:00-14:00	富山県 厚生企画課 ジェック経営コンサルタント	早川様 五十嵐様、上田様	坂田
13	1/23(火) 15:00-16:00	富山県 厚生企画課 PCO	早川様 飯野様、千田様	坂田 坂田
14	2/7(水) 18:00-19:00	富山県 厚生企画課 PCO	早川様 飯野様、千田様	坂田 坂田
15	2/21(水) 17:30-18:30	富山県 厚生企画課 富山大学 一般社団法人若者生きづらさ寄 りそいネットワーク協議会	早川様 立瀬様 酒井様	生駒、坂田
16	2/22(木) 13:00-14:00	富山県 厚生企画課	早川様	坂田

自治体による従前からの取組み

■ 自殺対策ポータルサイト「タッチハート」の設置

(取組概要)

自殺対策に係る相談機関や民間支援団体の紹介、うつ病などに関する情報、県からのお知らせなど、自殺対策に関する様々な情報を集約したポータルサイト「タッチハート～つながろう、心と心。～」を運営している。ポータルサイトでは、支援団体が一覧化されており、ガイドブックでは、課題別(夫婦関係、多重債務、生活保護、ひきこもり、不登校・いじめ等)に必要な支援窓口の情報が整理されている。

図表 「つながろう、心と心。」ガイドブック



■ ヤングケアラー実態調査

(取組概要)

ヤングケアラーの認知度を高め、理解を深めるとともに、県のヤングケアラーの傾向を把握し、今後の施策に反映することを目的として、実態調査を行った。具体的には、令和4年9月～10月にかけて、中学2年生、高校2年生を対象に、アンケート調査を実施した。その結果、県内の中学2年生の約18人に1人(5.5%)、高校2年生の約24人に1人(4.2%)がヤングケアラーであり、この割合は全国調査の結果とほぼ同等ということが判明した。

※「ヤングケアラー」とは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子どものことを指す。

図表 「令和4年度 ヤングケアラーに関する実態調査」報告書(一部抜粋)

IV. ヤングケアラーについて

ヤングケアラーとは例えばこのような状況のことを指します。



ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っていることにより、子ども自身がやりたいことができないなど、子ども自身の権利が守られていないと思われる子ども」のことをいいます。

問20 あなた自身は「ヤングケアラー」にあてはまると思いますか。(あてはまるものを選択してください)
1. あてはまる 2. あてはまらない 3. わからない

問21 「ヤングケアラー」という言葉をこれまでに聞いたことがありますか。(あてはまるものを選択してください)
1. 聞いたことがあり、内容も知っている 2. 聞いたことはあるが、よく知らない 3. 聞いたことはない 4. その他

問22 問21で「聞いたことがあり、内容も知っている」「聞いたことはあるが、よく知らない」と回答した方にお聞きします。「ヤングケアラー」という言葉をどこで知りましたか。(複数選択可)
1. テレビや新聞、ラジオ 2. 雑誌や本 3. SNSやインターネット
4. 広報やチラシ、風声助 5. イベントや交流会など 6. 学校
7. 友人・知人から聞いた 8. その他

自由記述(ヤングケアラーへの支援を促すために必要だと思うことや、要望等なんでも)

3. 家族や家族のことについて

(1) 世話をしている家族の有無

問11 家族の中にあなたが世話をしている人はいまお家で「お世話」とは本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話をすることです。。(※A)

世話をしている家族の有無については、県中学生では5.5% (全国6.7%)、県高校生では4.2% (全国4.1%) の回答者が「いる」と答えており、全国調査と同様の結果となっている。

図 世話をしている家族の有無(富山県)

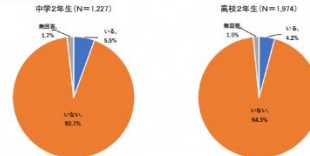


図 世話をしている家族の有無(全国)

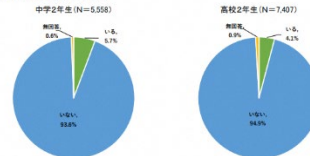


表 世話をしている家族の有無(定時制高校2年生)

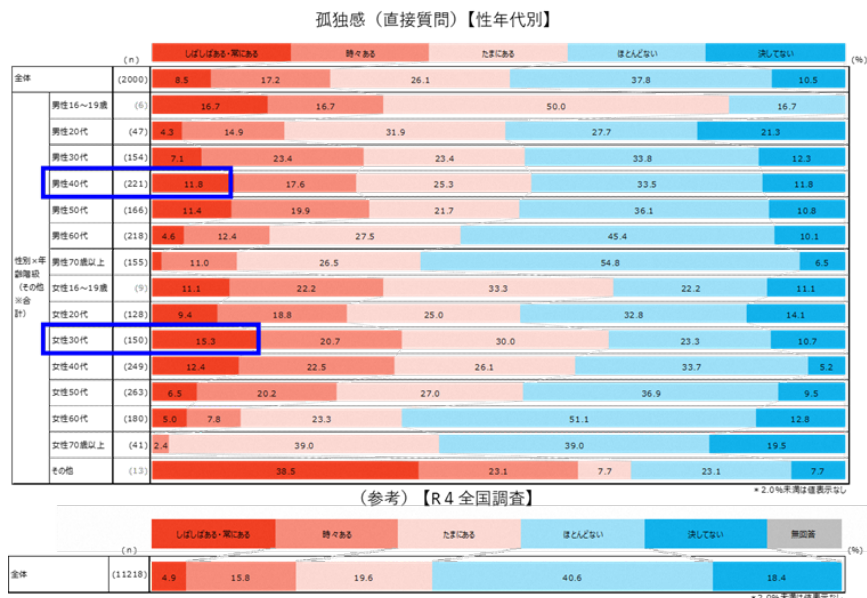
	いる	いない	無回答
富山県・定時制高校2年生 (N=270)	3.4%	95.7%	0.9%
全国・定時制高校2年生 (N=365)	8.5%	90.5%	1.0%

試行的事業	
① 孤独・孤立に関する調査	
概要	- 調査対象者:富山県内に居住する16歳以上の個人 - 調査方法:WEBモニター調査 - 調査期間:令和5年10月12日(木)～令和5年10月22日(日) - 回収数:2,000件
結果	- 県内における孤独層の特定(男性40代、女性30代が孤独を感じていることが判明) - 孤独感が高い方は「相談しても無駄である(相談しても解決しない)」「相談すると相手の負担になる」「相談することは恥ずかしい」と感じている方が多い
工夫点	「支援先を選んだ理由」「支援を受けた結果どう感じたか」等の県独自の設問を追加し、今後の支援の在り方の参考になる回答を集められるよう工夫した - シンポジウムにて県民に調査結果を発表することで、孤独・孤立という課題の普及啓発と孤独を感じた際に相談や人に話すことの機運醸成を図った
ねらい	4地域毎・年代毎の特徴を把握 - シンポジウムで当該調査結果を報告することで、住民への普及啓発に努める
▼調査事項	
(1)孤独に関する事項 - 孤独感(UCLA孤独感尺度・直接質問)、継続期間、これまでに経験・孤独感に強く影響を与えたライフイベント(家族との離別・死別、人間関係の重大なトラブル等) (2)孤立に関する事項 - 外出頻度、外出目的、行動範囲、社会的交流(家族・友人とのコミュニケーション手段や頻度)、活動への参加状況 (3)その他関連事項 - コミュニケーションツールの利用状況、困った時に頼れる人、不安や悩みの相談相手の有無、不安や悩みを相談する際の感情、日常生活における悩みの状況、まわりの人への手助け、心身の健康状態、生活満足度、コロナ禍におけるコミュニケーションの変化・生活の変化、孤独・孤立解消のきっかけ (4)属性事項 - 年齢、性別、市町村、婚姻状況、世帯状況、同居人の有無・数、学歴、就業状態、居住形態、世帯の年間収入、経済的な暮らし向き	

▼主な調査結果

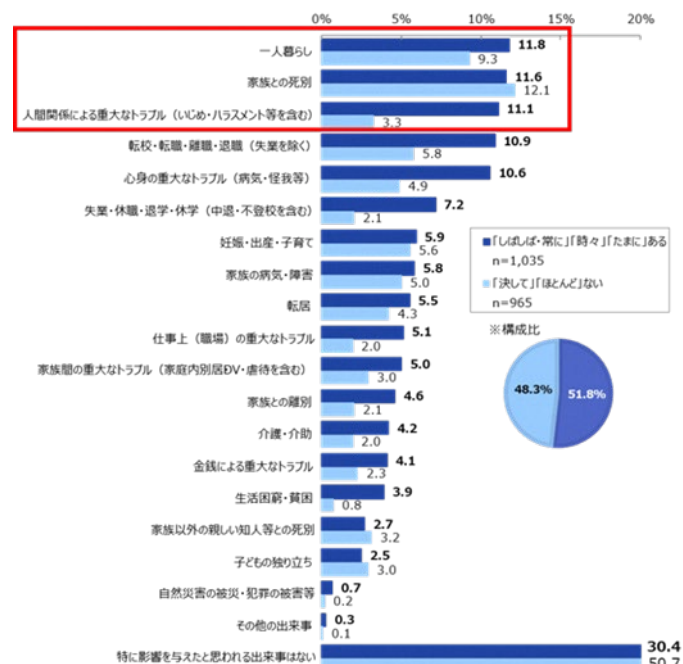
- 全国調査(令和4年実施)と比較した結果、孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、県の方がやや上回る。
- 男女・年代別に孤独の感じ方を見てみると、男性の40歳代(11.8%)、女性の30歳代(15.3%)が最も孤独を感じる割合が高い。
- 男性では40・50歳代、女性では30・40歳代をピークに年代が上がるにつれて孤独感が低くなる傾向がうかがえる。

図表 年代別孤独・孤立の実態



- 孤独の原因を探ってみると、孤独感が「しばしば・常に」「時々」「たまに」と回答した人では、「一人暮らし」11.8%、「家族との死別」11.6%、「人間関係の重大なトラブル(いじめ・ハラスメント等を含む)」11.1%などが高い。

図表 孤独に影響を与えたと思う出来事 ※複数回答

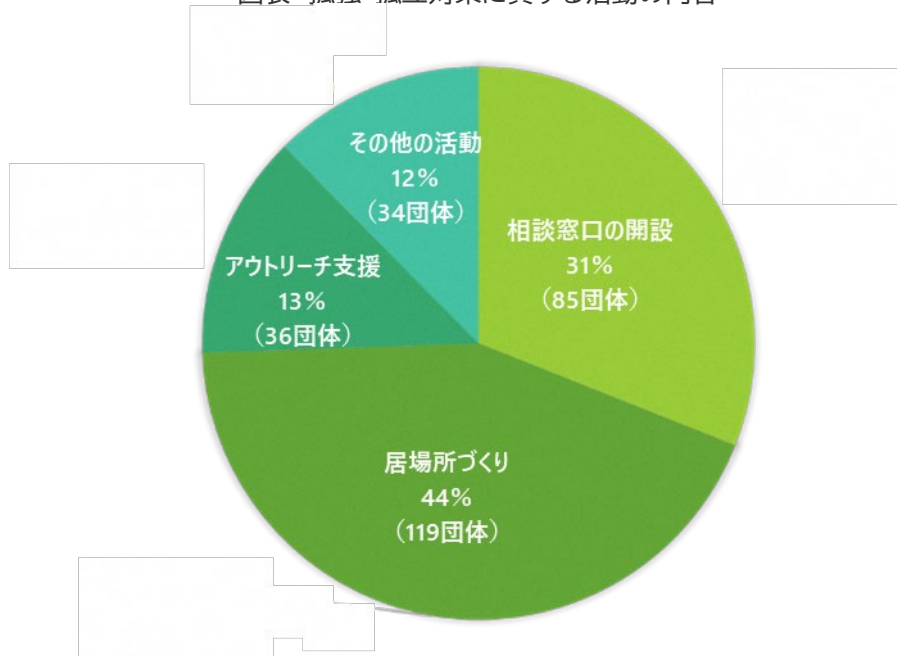


② NPO 等における孤独・孤立にかかる取組み調査	
概要	- 調査対象者:富山県内で活動する NPO 法人、社会福祉法人、こども食堂、地域包括支援センター等約 700 団体(回収 193 団体) - 調査方法:郵送による配布、WEB 併用回収 - 調査期間:2023 年 11 月～2023 年 12 月
結果	700 団体中 193 団体から回収 - 県の HP で掲載する団体情報を回収(希望者のみ)
工夫点	- 孤独・孤立に係る活動の説明として、「人とのつながり」という言葉を用いることで、文化芸術・スポーツ・まちづくり等の幅広い種別の団体の活動内容・意向を把握できるよう努めた - 庁内各課から情報を集める、既知の支援団体に他の団体を紹介してもらうなどして、県内の多種多様な団体に調査を実施できるよう工夫した
ねらい	市内の孤独・孤立対策(人とのつながりを含む活動)に関連する取組を実施する団体の把握、官民 PF に参画意向のある団体等の発掘
▼調査事項	
- 孤独・孤立対策(人とのつながり)に資する活動内容、活動頻度等 - 孤独・孤立(人とのつながり)に関連のあると思われる主な支援事例、成果及び課題 - 孤独・孤立(人とのつながり)にかかる問題に取り組みの必要性、取り組む上での課題等 - 団体の情報(県 HP 掲載予定)	

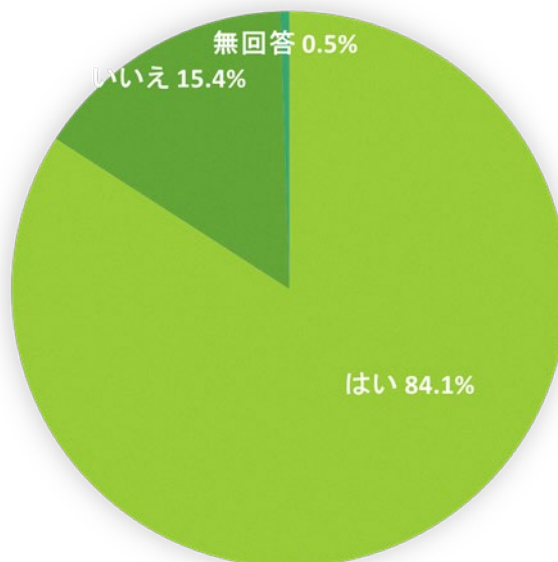
▼主な調査結果

- ・ 孤独・孤立対策に資する活動として約 4 割(119 団体)が「居場所づくり」、約 3 割(85 団体)が「相談窓口の設置」、約 1 割(36 団体)がアウトリーチ支援を実施している。
- ・ 8 割超が「孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性を感じる」と回答。

図表 孤独・孤立対策に資する活動の内容



図表 孤独・孤立にかかる問題に取り組む必要性



③ 県民向け普及啓発イベント	
概要	・ 名称:富山県孤独・孤立対策シンポジウム ・ 日程:2024 年 2 月 21 日(水)開会 14:00、閉会 17:00 ・ 会場:富山国際会議場 201・202 号室(オンライン配信あり)
結果	・ 会場参加者数 57 人(団体 36、一般 21)、オンライン申込者 54 人(団体 35、一般 19)でアンケート回答者の約 9 割が「満足」と回答 ・ テレビ局2社の取材があり、支援団体間のつながりの重要性や日常的な人とのつながりの重要性についてニュースで放送
工夫点	・ パネルディスカッションのパネラーについて、バランスを考慮し、学識有識者、地域で活動する一般社団法人の代表、個人で活動する方の 3 者を選出した ・ 能登半島地震を受けて、「災害と孤独」を一つのテーマとして採り上げることで、孤独に陥りやすい災害時における孤独・孤立対策の重要性について考える機会を県民に提供した
ねらい	・ 富山県として孤独・孤立を重要かつ誰にでも起こりえる身近な社会課題と認識していることを普及啓発する

図表 実施概要

開催日	2024 年 2 月 21 日(水)
開催場所	富山国際会議場 201・202 号室(オンライン配信あり)
14:00～ 14:10	開会挨拶・富山県の取り組みについて(富山県厚生部長)
14:10～ 15:00	基調講演 「孤独・孤立問題の現状と対策の方向性」 大西 連 氏(内閣官房孤独・孤立対策担当室 政策参与)
15:00～ 15:10	休憩
15:10～ 16:40	パネルディスカッション 「声をあげやすい社会、声をかけやすい社会の実現に向けて」 コーディネーター:大西 連 氏 パネリスト:立瀬 剛志 氏(富山大学学術研究部疫学・健康政策学講座 助教) 堀田 晶 氏(古本なるや店主) 水野 カオル 氏(一般社団法人Ponte とやま代表理事)
16:40～ 16:55	質疑タイム
17:00	閉会

図表 チラシ(左:表、右:裏)



※コンテンツの配分時間がチラシ印刷後に変更となったため、チラシに記載のあるプログラムと当日のプログラムが異なる

パネルディスカッションでは、学識有識者、地域で活動する一般社団法人の代表、個人で活動する方の3者に登壇いただき、それぞれの活動内容を紹介した上で、「つながりをつくることの大切さ」「災害時において孤独・孤立に陥らないようにするために」の2つのテーマについてディスカッションを行った。能登半島地震をきっかけに「災害と孤独」を取り扱ったことによって、孤独に陥りやすい災害時における孤独・孤立対策の重要性について考える機会を県民に提供した。

図表 パネルディスカッションの様子



終了後、「支援団体・自治体職員」「一般の方」それぞれに対して満足度やPFへの関心等を問うアンケートを行った。「支援団体・自治体職員」「一般の方」共に、アンケート回答者の約9割が「満足」と回答した。

図表 アンケート調査票(左:「支援団体・自治体職員向け」、右:「一般の方向け」)

支援団体・自治体職員の方

「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」アンケート

富山県孤独・孤立対策シンポジウムへのご参加ありがとうございました。
今後設立する富山県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム（以下、プラットフォーム）の取り組みの参考とさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。
下記に記入または、右記の二次元コードからご回答頂けます。



一般の方

「富山県孤独・孤立対策シンポジウム」アンケート

富山県孤独・孤立対策シンポジウムへのご参加ありがとうございました。
今後の富山県の孤独・孤立対策の取り組みの参考とさせていただきますので、下記に記入または、右記の二次元コードからご回答をお願いいたします。



1. 本日の内容は、貴団体等における孤独・孤立対策の取り組みを推進していくうえで役に立ったでしょうか？

① たいへん役に立った

② まあまあ役に立った

③ なんとなくいい

④ あまり役に立たなかった

⑤ まったく役に立たなかった

⑥ その他

2. 今日の話を聞いて、参考になった点があれば教えてください。

3. 今日の話を聞く前と聞いた後では、どのように孤独・孤立対策に係る意識が変化しましたか。

4. 今後県で設立予定のプラットフォームに参画されたいですか。
（※プラットフォームでは、孤独・孤立対策に関心が高い支援団体等との連携を進めるため、勉強会等を実施する予定です。）

① 参画したい

② なんとなくいい

③ 参画したくない

5. 設問4の理由を教えてください。

6. 今日の話をわかりにくかったところやもっと聞いてみたい点がありますか。

7. その他、ご自由に感想等をご記入ください。

1. 今日のシンポジウムは満足でしたか。

① たいへん満足

② 満足

③ どちらともいい

④ やや不満

⑤ 不満

2. 設問1の理由を教えてください。

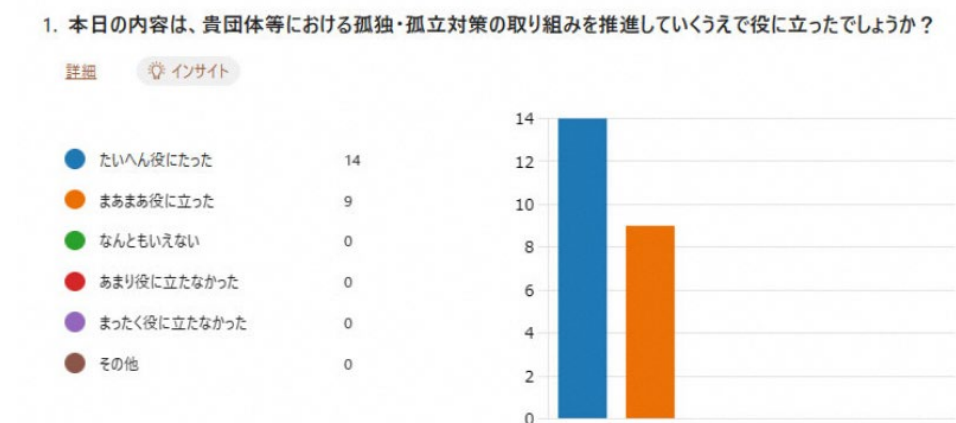
3. 今日の話を聞いて、参考になった点があれば教えてください。

4. 今日の話を聞く前と聞いた後では、どのように孤独・孤立対策に係る意識が変化しましたか。

5. 今日の話をわかりにくかったところやもっと聞いてみたい点がありますか。

6. その他、ご自由に感想等をご記入ください。

図表 アンケート結果（「支援団体・自治体職員向け」、一部抜粋）



図表 アンケート結果（「一般の方向け」、一部抜粋）

